

国勢調査で見る沖縄の人口

2020年の国勢調査の人口等基本集計がこのほど公表され、日本全体では2015年に続き人口減少。対して、沖縄では引き続き人口増加となった。沖縄の人口にどのような動きが見られたか概観する。

続く首都圏一極集中と、地方人口減

このほど公表された国勢調査結果によると、2020年10月時点の日本の人口は1億2614万6000人。2015年結果からは94万9000人(0.7%)の減少、年平均0.15%減となった。

日本の人口が減少していくことはだいぶ以前から予見されていたが、それが国勢調査で顕在化したのは2015年結果(2010年比0.8%減)からである。このような中、将来も活力ある社会を維持するため、国は「地方創生」を掲げ、出産・育児の環境づくりや、人口の首都圏への一極集中緩和、地方への人流づくりなどの取り組みを進めてきた。ただし、今回の国勢調査結果は概ね以下の通り、一極集中や地方人口の減少は引き続き進展している結果であった(図表1)。

図表1 国勢調査全国結果の概要

日本の人口

1億2614万6000人(2020年10月)

2015年から94万9000人(0.7%)減少

一極集中

全国で人口が増加したのは5都県。

うち全国人口の3割を占める東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)はいずれも人口増加。

東京都の人口増加率が3.9%増で全国1位

東京の人口密度が最も高く、全国平均の18.9倍

地方の人口

人口5万人未満の市、人口5000人未満の町村が増加
全国1719市町村のうち、1419市町村(82.5%)において人口が減少

人口が減少した市町村の半数以上が、5%以上の減少

(出所) 2020年国勢調査を基に作成

沖縄は人口増

一方、沖縄の人口は引き続き増加している。沖縄は全

国的に見ても数少ない人口増加地域である。これまで一貫して人口増加が続いており、今回の調査結果でも146万7480人と、2015年と比較して2.4%の増加となった。5年間における人口増加人数は3万3914人。うち社会増加が2万461人を占める。

人口が増加している地域は、市場拡大や経済成長が期待できることから、県外企業等から興味を持たれやすい。自然、伝統、文化に加え、人口増加は沖縄の特長の1つともなっており、今後も人口が増えていくことは望ましいことと言える。ただし、かねてから報道されているように、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)は、沖縄においても2030年以降、人口が減少に転じると推計している。

市町村別の状況

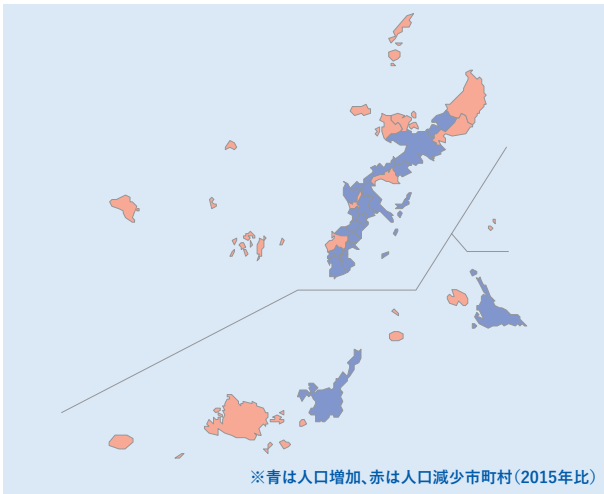
沖縄県も人口減少への過渡期にあるため、県全体では好調に見える人口も、市町村ごとに見れば悲喜こもごもである。一貫して人口が増え続けて地域がある一方、人口が減少している市町村は41市町村中20市町村と、半数にも上っているのだ(図表3)。全体を概観して得られたトピックを見ていこう。

北部・離島の多くで人口減

図表2を見ると、人口減少地域は本島北部および離島で多くなっている。北部では、名護市と大宜見村を除く全ての市町村で減少。離島に関しては、宮古島市と石垣市以外の小規模離島は全て減少である。

産業・仕事が少ない地域から人口が流出しているのが主要因と考えられる。しかし、中には社会増加であるにも関わらず人口減少となっている地域もあり、少子・高齢化で大幅な自然減が進行している地域もあるようだ。

図表2 人口増減マップ



(出所) 2020年国勢調査を基に作成

一貫して人口増加している地域は多いが・・・

図表3では、1980年以降一貫して人口が増加している市町村名を青字で示しており、その数は17市町村に及ぶ。それぞれの地域の経済的中心地、あるいは、その周辺でベッドタウンとして発展した地域などが挙げられ、石垣市も唯一の離島として名を連ねている。

40年以上にわたり人口が増加しているこれらの地域が沖縄の人口増加の基盤的地域と言えるが、いずれの市町村も少子・高齢化が進展している。人口増加の勢いも減退しており、残念ながら社人研推計では、2025年には石垣市が、次ぐ2030年には与那原町、糸満市が人口減少局面に入り、2040年には豊見城市や中城村などを除くほぼ全ての市町村が人口減少となる公算である。

図表3 市町村別人口増減状況

順位	市町村	2020年人口(人)	5年間の人口増減数(人)		5年間の人口増減率(%)
			うち社会増減		
-	沖縄県	1,467,480	33,914	20,461	2.4
1	中城村	22,157	2,703	1,726	13.9
2	北中城村	17,969	1,821	1,022	11.3
3	南風原町	40,440	2,938	1,743	7.8
4	与那原町	19,695	1,285	496	7.0
5	八重瀬町	30,941	1,875	1,171	6.5
6	豊見城市	64,612	3,493	1,507	5.7
7	うるま市	125,303	6,405	2,526	5.4
8	南城市	44,043	2,027	1,692	4.8
9	読谷村	41,206	1,702	-245	4.3
10	宜野座村	5,833	236	94	4.2
11	糸満市	61,007	2,460	1,046	4.2
12	宜野湾市	100,125	3,882	1,549	4.0
13	宮古島市	52,931	1,745	2,440	3.4
14	名護市	63,554	1,880	2,324	3.0
15	座間味村	892	22	41	2.5
16	沖繩市	142,752	3,473	1,140	2.5
17	恩納村	10,869	217	413	2.0
18	西原町	34,984	476	272	1.4
19	浦添市	115,690	1,458	5	1.3
20	大宜味村	3,092	32	41	1.0
21	石垣市	47,637	73	897	0.2

(出所) 2020年国勢調査を基に作成

宮古島では開発要因の人口増

今回調査で人口増加となった宮古島市は1980年から2015年まで、一貫して人口減少が続いていた地域である。2015年の伊良部大橋開通などの開発により観光業従事者等の移住が増え、今回期間において見られた社会増は2440人と県内2位であった。ほとんどの離島で人口減少が進む中、こうした開発が長期的に人口の安定をもたらすのか、一時的な効果のみに留まるのか、宮古島市の状況は注目のモデルケースになると考えらえる。

那覇からは周辺市町村へ流出超

今回調査においては、那覇市も人口減少となった。5年間の減少数は1810人で、うち780人は流出。流出人口は県内で最も多かった。近年の地価上昇等による不動産取得環境の悪化、高すぎる人口密度(7,668.4人/km²で東京都よりも高い)などもあり、流入が限定的になり、流出が超過したと考えられる。また、周辺市町村で進む宅地開発も良質な住環境を求める層の流出に拍車をかけたのではないかと考えられる。那覇市の周辺市町村はすべて社会増加となっている(図表2)。

ほんの数点だが、今回の国勢調査結果から沖縄のトピックを挙げてみた。実際、生活の中で人口の変化を感じる機会は少ないが、統計を見ると着実に状況が変化していることが分かる。私たちの生活も地域経済も、人口変化から受ける影響は大きいと、自身の地域がどのように変化しているのか注視しておきたい。

(海邦総研 地域経済調部/瀬川 孫秀)

順位	市町村	2020年人口(人)	5年間の人口増減数(人)		5年間の人口増減率(%)
			うち社会増減		
22	北谷町	28,201	-107	92	-0.4
23	那覇市	317,625	-1810	-780	-0.6
24	嘉手納町	13,521	-164	-443	-1.2
25	竹富町	3,942	-56	-53	-1.4
26	渡嘉敷村	718	-12	62	-1.6
27	南大東村	1,285	-44	-45	-3.3
28	伊江村	4,118	-142	-178	-3.3
29	金武町	10,806	-426	114	-3.8
30	北大東村	590	-39	22	-6.2
31	今帰仁村	8,894	-637	69	-6.7
32	東村	1,598	-122	-77	-7.1
33	久米島町	7,192	-563	-107	-7.3
34	本部町	12,530	-1006	-21	-7.4
35	国頭村	4,517	-391	-220	-8.0
36	伊平屋村	1,126	-112	-28	-9.0
37	与那国町	1,676	-167	251	-9.1
38	粟国村	683	-76	24	-10.0
39	多良間村	1,058	-136	-63	-11.4
40	伊是名村	1,322	-195	-49	-12.9
41	渡名喜村	346	-84	-9	-19.5

※市町村名の青文字は国勢結果ベースで1980年以降一貫して人口が増加している市町村。赤文字は同減少している地域
※社会増減数は不詳補正による値